



2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月6日

上場会社名 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3222 URL https://www.usmh.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井出 武美
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 菅波 俊一 (TEL) 03-5577-3011
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績(2026年3月1日~2026年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|---------|------|------|---|------|-------|----------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2027年2月期第1四半期 | 273,635 | 16.8 | △805 | — | △823 | — | △2,077 | — |
| 2026年2月期第1四半期 | 234,322 | 33.4 | 747 | — | 565 | 183.6 | △129 | — |

(注) 包括利益 2027年2月期第1四半期 △2,667百万円(—%) 2026年2月期第1四半期 △116百万円(—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2027年2月期第1四半期 | △10.03 | — |
| 2026年2月期第1四半期 | △0.66 | — |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|---------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2027年2月期第1四半期 | 421,464 | 205,811 | 48.8 |
| 2026年2月期 | 379,211 | 200,671 | 52.9 |

(参考) 自己資本 2027年2月期第1四半期 205,665百万円 2026年2月期 200,450百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2026年2月期 | — | 8.00 | — | 8.00 | 16.00 |
| 2027年2月期 | — | — | — | — | — |
| 2027年2月期(予想) | — | 8.00 | — | 8.00 | 16.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想(2026年3月1日~2027年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-----------|------|--------|------|-------|------|---------------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 1,133,200 | 17.6 | 10,000 | 98.0 | 9,600 | 95.5 | 150 | — | 0.72 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 一 、 除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

| | | | |
|------------|--------------|----------|--------------|
| 2027年2月期1Q | 210,617,224株 | 2026年2月期 | 199,100,691株 |
|------------|--------------|----------|--------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|------------|------------|----------|------------|
| 2027年2月期1Q | 3,456,915株 | 2026年2月期 | 3,516,035株 |
|------------|------------|----------|------------|

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

| | | | |
|------------|--------------|------------|--------------|
| 2027年2月期1Q | 207,116,800株 | 2026年2月期1Q | 195,538,800株 |
|------------|--------------|------------|--------------|

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいております。そのため、様々な要因により実際の業績は上記予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては、P5.「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料につきましては、2026年7月6日 (月) に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 5 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 5 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| 四半期連結損益計算書 | 8 |
| 第1四半期連結累計期間 | 8 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| 第1四半期連結累計期間 | 9 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 10 |
| (株主資本等関係) | 11 |
| (セグメント情報等) | 11 |
| (収益認識関係) | 11 |
| (企業結合等関係) | 12 |
| (1株当たり情報) | 14 |
| (重要な後発事象) | 14 |
| 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 | 15 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は首都圏でスーパーマーケット事業を展開する㈱マルエツ、㈱カスミ、㈱いなげや及び㈱イオンフードスタイルの完全親会社たる持株会社であります。

(1) 経営成績に関する説明

〔当期の経営環境〕

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、物価上昇率の落ち着きや春闘の賃上げが寄与し、実質賃金がプラスに転じましたが、中東情勢の不安定化等に伴う資源価格の上昇や金利上昇基調の継続など、未だ先行きが不透明な状況は続いております。このため、消費者の生活防衛意識は一層高まっており、食品を中心に価格感度の高い購買行動が継続しており、今後も大きな変化はないことが想定されます。

このような環境を踏まえ、当社グループでは、これを単なるリスクではなく成長機会と捉え、グループ一体経営のもと、個社最適からグループ最適への転換を進めるべく、「エリア戦略」「店舗戦略」「構造改革」の3分野において標準化を推進しております。

「エリア戦略」につきましては、首都圏における地域特性の多様化を踏まえ、店舗エリアを「ダウンタウン（東京23区、横浜市、川崎市）」「アーバン（多摩東部、埼玉外環、大宮、京葉・東葛）」「ルーラル（国道16号沿い及びその北側）」の3地域に再区分し、各エリアの市場特性を分析した上で、品揃え、売場、サービス、販促施策を最適化し、地域適応力の向上に注力しております。

「店舗戦略」につきましては、グループの総力を結集し、コンセプトを明確にした3つの店舗モデルを構築します。具体的には、売場面積100坪モデルでは「日々の食卓に必要なものが選べる売場モデル」、300坪モデルでは「生鮮・デリカを強化した鮮度・活気・楽しさ・安さを提供する価値提案型モデル」、500坪超モデルでは「生鮮・デリカ拡大、価格強化、デスティネーションカテゴリー、名物商品の育成を図るモデル」とし、「エリア戦略」と組み合わせた店舗展開を進めております。

「構造改革」につきましては、以下のグループ標準化に向けた取り組みを推進しております。

- ① 商品面では、原価改善に向けた仕入統合や冷凍食品物流の一本化、生鮮・デリカ商品の調達見直し及び売上拡大に向けた共同重点販売を実施しております。
- ② グループ共通サービス面では、イオングループ共通サービスの展開と浸透により、首都圏のお客さまの利便性向上を図るとともに、マーケティング活用による売上拡大に取り組んでおります。
- ③ 物流・システム面では、物流センターにおける既存センターの共同利用計画を推進・検討するとともに、システム統合に向けてイオン共通システムへの移行を進めております。
- ④ 本部機能面では、本部機能を当社に完全統合し、コスト削減とともに、意思決定の迅速化及び業務品質の向上を図っております。

また、2026年3月には当社グループ傘下のマックスバリュ関東㈱が、㈱ダイエー関東事業、イオンマーケット㈱を統合し、「㈱イオンフードスタイル」が発足しました。これにより、食品小売分野で売上1兆円を突破し、首都圏でトップクラスの地位確立を目指し、統合効果最大化及び既存店投資の加速でグループのさらなる成長を図ってまいります。

〔当期の経営成績〕

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、既存店の客数増加と、2026年3月に発足した㈱イオンフードスタイルの売上の寄与により、営業収益は前年同四半期比116.8%と増収となりました。売上総利益も前年同四半期比114.2%と堅調に推移しましたが、石油製品（ナフサ等）の影響による資材等の価格上昇や、競争激化への対応として加工食品を中心に価格施策や販促施策を強化した結果、売上総利益率が前年同四半期に対し0.6%悪化し、利益換算で16億円の低下となりました。また労務費の上昇や販促費・改装費用の増加により販売費及び一般管理費は前年同四半期比116.9%となり、売上総利益の伸長を上回る増加となりました。これらの結果、営業損失・経常損失を計上し、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しました。

主要子会社の業績については以下のとおりとなります。

㈱マルエツは来店客数が前年同四半期を上回ったことにより営業収益は増収となりましたが、価格施策の強化や資材価格の上昇により売上総利益率が低下、さらには販管費の増加が影響し、営業利益及び経常利益は前年同四半期を下回りました。

㈱カスミは、来店客数が回復基調にあり営業収益は前年同四半期に対し増収を確保しました。また、売上総利益率の改善や販管費の抑制により営業利益及び経常利益は前年同四半期より改善したものの、営業損失及び経常損失を計上しております。

㈱いなげやは、来店客数及び客単価の伸長により、営業収益は前年同四半期を上回りましたが、価格施策の強化等により売上総利益率が前年同四半期を下回りました。また、販管費が前年同四半期を上回ったことから、営業利益及び経常利益は前年同四半期を下回りました。

㈱イオンフードスタイルは、統合効果により営業収益は増収となりましたが、価格施策の強化に伴う売上総利益率の低下や、店舗改装など先行投資に係る販管費の上昇により、営業損失及び経常損失を計上しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、営業収益が2,736億35百万円（前年同四半期比16.8%増）、営業損失が8億5百万円（前年同四半期は営業利益7億47百万円）、経常損失が8億23百万円（前年同四半期は経常利益5億65百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失が20億77百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億29百万円）となりました。

〔店舗数〕

当第1四半期連結累計期間において、㈱マルエツが3店舗、㈱カスミが3店舗を新設いたしました。一方、経営資源の効率化を図るため㈱マルエツが1店舗、㈱カスミが2店舗を閉鎖した結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間末の店舗数は763店舗※となりました。

※㈱イオンフードスタイル統合による増加95店舗を含みます。

〔主要子会社〕

㈱マルエツは、当期において3店舗を新規出店いたしました。イオンタウンへの初出店となる「イオンタウン東浦和店」では、即食・簡便ニーズへの対応を強化し、単身世帯からファミリー層まで「ちょうどよい」選択が可能な売場づくりを推進いたしました。あわせて、日常の食卓に必要な商品と生鮮・デリカを選びやすい小型スーパーマーケットの売場モデル「100坪モデル」を採用した「マルエツ 浦和駅前店」をオープンいたしました。さらに、既存店1店舗の活性化及びその他11店舗の小規模売場投資にも取り組み、ドミナント戦略の強化を図りました。商品面では、デリカ・ベーカリーを中心に新商品及びリニューアル商品を毎月投入し、選ぶ楽しさのある売場づくりを推進いたしました。また、鮮魚寿司「魚悦」において穴子の棒寿司を発売するなど、付加価値商品の強化に努めました。サービス面では、「WAON POINT」の利用者数が2026年4月に200万人を突破し、利便性の向上及び顧客基盤の拡大に寄与いたしました。加えて、健康経営宣言のもと従業員の健康増進に取り組み、「健康経営優良法人2026」に認定されました。

㈱カスミは、第1四半期に3店舗を出店いたしました。4月には、千葉県にあるイオンタウン木更津朝日の全面リニューアルに伴い、施設内の店舗を閉店し同敷地内の木更津市役所朝日庁舎内にカスミ木更津朝日店を新規オープンいたしました。5月には、茨城県ひたちなか市にある㈱セイブのセイブ食彩館那珂湊店を、カスミ神敷台店として新たにオープンいたしました。㈱セイブ店舗が持つ地域との深いつながりを引き継ぎ、㈱カスミと融合した店舗づくりを進めてまいります。また同月に、千葉県千葉市内4店舗目となるカスミ西千葉店を新規オープンいたしました。フードスクエア業態の小型版となる店づくりを目指しております。商品力の強化としては、焼鳥の全面リニューアルや第17回からあげグランプリで金賞を受賞した国産むね塩唐揚げの訴求拡大を図り、鮮魚のネタで握る魚河岸寿司は、新たに19店舗に展開して合計69店舗へと拡大しました。引き続き、地域のお客さまや生産者の皆さまを大切にしたい店づくりに取り組んでまいります。

㈱いなげやは、川崎宮前平駅前店(神奈川県川崎市)など4店舗の活性化を実施し、生鮮3品と日配・惣菜のゾーンを明確化するとともに新規カテゴリーを加えた最新のフォーマットへ転換し、お客さまの利便性向上に取り組みました。商品面では、惣菜部門を中心に新規・リニューアル商品の開発を進め、お客さまの来店目的につなげることに注力しました。こうした取り組みの結果、「お弁当・お惣菜大賞2026」のサラダ部門において優秀賞、第17回からあげグランプリの東日本スーパー惣菜部門において金賞の受賞につながりました。引き続き、「地域のお役立ち業として社会に貢献する」の実現に向け、事業を推進してまいります。

㈱イオンフードスタイルは、価値提案型のスーパーマーケット店舗として、3月に1号店のフードスタイル三田店、4月にフードスタイル代官山店、5月にフードスタイル石川台店の計3店舗をリニューアルオープン(活性化)いたしました。目指す店舗フォーマットは、「鮮度」「活気」「楽しさ」「安さ」を感じる店舗づくり、家族層をターゲットにした商品、売場、環境の若返りと生まれ変わりを方向性として掲げております。商品面では、価格戦略プロモーション体系を設計し、週間売込商品選定やお買得感のある価格設定に取り組んでまいります。

〔環境・社会貢献〕

当社グループは、脱炭素・循環型社会実現に向けて、①エネルギー効率化と再生可能エネルギー転換、②冷媒フロンによる自然冷媒化等による地球温暖化係数(GWP)低減、③需給管理適正化によるフードロス削減、④顧客との連携によるリサイクル推進等に取り組んでいます。社会貢献としては、災害復興支援募金、自治体との包括連携協定、移動スーパー運行、フードバンクやフードドライブによる食料支援など、各事業会社にて地域課題解決・信頼関係構築を進めております。これらの取り組みについては2026年6月開示の「統合報告書2025」に取りまとめており、今後もマテリアリティに基づき、具体的なロードマップの実現を図り、持続可能な企業価値向上へ取り組んでまいります。

〔参考情報〕

主要連結子会社では、当第1四半期連結累計期間における㈱マルエツ単体の営業収益は1,039億32百万円(前年同四半期比3.6%増)、㈱カスミ単体の営業収益は693億54百万円(前年同四半期比0.2%増)、㈱いなげや単体の営業収益は546億60百万円(前年同四半期比2.5%増)、㈱イオンフードスタイル単体の営業収益は436億52百万円(前年同四半期比294%増※)の結果となりました。

※2026年3月にマックスバリュ関東㈱、㈱ダイエー関東事業、イオンマーケット㈱を統合しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ422億52百万円増加し、4,214億64百万円となりました。

流動資産は、213億31百万円増加し、1,347億48百万円となりました。これは主に、現金及び預金103億68百万円、未収入金62億87百万円、棚卸資産22億96百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、209億23百万円増加し、2,866億91百万円となりました。これは主に、有形固定資産137億9百万円、投資その他の資産74億73百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ371億12百万円増加し、2,156億52百万円となりました。

流動負債は、279億59百万円増加し、1,433億59百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金129億74百万円、賞与引当金31億55百万円がそれぞれ増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金16億50百万円、未払法人税等7億46百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、91億52百万円増加し、722億93百万円となりました。これは主に、長期借入金43億47百万円、リース債務17億40百万円、資産除去債務15億67百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ51億40百万円増加し、2,058億11百万円となりました。これは主に、マックスバリュ関東㈱株式の株式交換により資本剰余金が93億65百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び剰余金の配当により利益剰余金が36億42百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点では2026年4月7日に公表した数値からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2026年2月28日) | 当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 28,914 | 39,283 |
| 売掛金 | 830 | 1,323 |
| 有価証券 | 3,498 | 2,500 |
| 棚卸資産 | 23,887 | 26,184 |
| 未収入金 | 39,157 | 45,444 |
| その他 | 17,147 | 20,031 |
| 貸倒引当金 | △19 | △19 |
| 流動資産合計 | 113,416 | 134,748 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 79,541 | 84,819 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 9,317 | 9,805 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 19,608 | 21,096 |
| 土地 | 69,781 | 75,165 |
| 建設仮勘定 | 1,397 | 1,258 |
| その他（純額） | 3,858 | 5,068 |
| 有形固定資産合計 | 183,505 | 197,214 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 7,318 | 7,115 |
| ソフトウェア | 8,101 | 7,961 |
| その他 | 2,047 | 2,131 |
| 無形固定資産合計 | 17,468 | 17,208 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,078 | 4,472 |
| 繰延税金資産 | 7,038 | 7,405 |
| 退職給付に係る資産 | 12,583 | 13,274 |
| 差入保証金 | 39,231 | 46,191 |
| その他 | 923 | 991 |
| 貸倒引当金 | △61 | △65 |
| 投資その他の資産合計 | 64,794 | 72,268 |
| 固定資産合計 | 265,768 | 286,691 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 26 | 24 |
| 繰延資産合計 | 26 | 24 |
| 資産合計 | 379,211 | 421,464 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2026年2月28日) | 当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 63,910 | 76,884 |
| 1年内償還予定の社債 | 458 | 393 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 9,058 | 7,408 |
| 未払法人税等 | 1,797 | 1,051 |
| 賞与引当金 | 3,378 | 6,533 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 1,340 | 1,464 |
| 株主優待引当金 | 586 | 475 |
| その他 | 34,868 | 49,146 |
| 流動負債合計 | 115,399 | 143,359 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 968 | 772 |
| 長期借入金 | 39,619 | 43,967 |
| リース債務 | 3,922 | 5,663 |
| 繰延税金負債 | 362 | 110 |
| 転貸損失引当金 | 79 | 76 |
| 退職給付に係る負債 | 782 | 778 |
| 資産除去債務 | 10,109 | 11,676 |
| 長期預り保証金 | 7,167 | 8,356 |
| その他 | 129 | 892 |
| 固定負債合計 | 63,141 | 72,293 |
| 負債合計 | 178,540 | 215,652 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,000 | 10,000 |
| 資本剰余金 | 154,943 | 164,309 |
| 利益剰余金 | 30,669 | 27,027 |
| 自己株式 | △3,524 | △3,443 |
| 株主資本合計 | 192,088 | 197,893 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,184 | 1,798 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 6,177 | 5,973 |
| その他の包括利益累計額合計 | 8,361 | 7,772 |
| 新株予約権 | 220 | 145 |
| 純資産合計 | 200,671 | 205,811 |
| 負債純資産合計 | 379,211 | 421,464 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日) |
|-------------------------------|---|---|
| 売上高 | 229,612 | 268,079 |
| 売上原価 | 164,141 | 193,287 |
| 売上総利益 | 65,471 | 74,792 |
| 営業収入 | 4,709 | 5,555 |
| 営業総利益 | 70,180 | 80,348 |
| 販売費及び一般管理費 | 69,433 | 81,154 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 747 | △805 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 47 | 49 |
| 受取配当金 | 16 | 2 |
| 持分法による投資利益 | - | 1 |
| 補助金収入 | 67 | 116 |
| その他 | 22 | 50 |
| 営業外収益合計 | 154 | 219 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 118 | 213 |
| 持分法による投資損失 | 171 | - |
| その他 | 45 | 23 |
| 営業外費用合計 | 335 | 237 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 565 | △823 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 26 |
| 投資有価証券売却益 | 88 | - |
| 特別利益合計 | 88 | 26 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | - | 88 |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額 | 87 | 149 |
| 店舗閉鎖損失 | - | 8 |
| 統合関連費用 | - | 466 |
| 特別損失合計 | 87 | 712 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | 566 | △1,509 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,215 | 910 |
| 法人税等調整額 | △519 | △342 |
| 法人税等合計 | 695 | 568 |
| 四半期純損失(△) | △129 | △2,077 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △129 | △2,077 |

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純損失(△) | △129 | △2,077 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 63 | △386 |
| 退職給付に係る調整額 | △47 | △203 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △3 | - |
| その他の包括利益合計 | 12 | △589 |
| 四半期包括利益 | △116 | △2,667 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △116 | △2,667 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2026年3月1日付で当社を株式交換完全親会社、マックスバリュ関東㈱を株式交換完全子会社とする株式交換を行い、資本剰余金が9,366百万円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 4,594百万円 | 4,975百万円 |
| のれんの償却額 | 203百万円 | 203百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 2025年4月10日 取締役会 | 普通株式 | 1,564 | 8.00 | 2025年2月28日 | 2025年5月8日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 2026年4月7日 取締役会 | 普通株式 | 1,564 | 8.00 | 2026年2月28日 | 2026年5月8日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スーパーマーケット事業を単一セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、スーパーマーケット事業を営む単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日) |
|------------|---|---|
| 商品の販売(売上高) | 229,612百万円 | 268,079百万円 |
| その他(営業収入) | 1,630百万円 | 1,799百万円 |
| 合計 | 231,243百万円 | 269,879百万円 |

(注) 四半期連結損益計算書上の営業収入に含まれる顧客との契約から生じる収益以外の収益は、前第1四半期連結累計期間において3,079百万円、当第1四半期連結累計期間において3,756百万円であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

当社及び当社の完全子会社であるマックスバリュ関東㈱、並びに、イオン㈱の完全子会社である㈱ダイエー、及びイオンマーケット㈱は、2025年12月22日付の各社の取締役会決議により、マックスバリュ関東㈱を吸収分割承継会社とし、㈱ダイエーを吸収分割会社とする㈱ダイエーが関東で営む事業（以下「ダイエー関東事業」といいます。）をマックスバリュ関東㈱に承継する吸収分割（以下「本吸収分割」といいます。）、及びマックスバリュ関東㈱を吸収合併存続会社とし、イオンマーケット㈱を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」といいます。）、並びに、本吸収分割及び本吸収合併の効力発生後に、当社を株式交換完全親会社とし、マックスバリュ関東㈱を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といい、本吸収分割及び本吸収合併と総称して、以下「本取引」といいます。）を実施することを決定し、2025年12月22日、マックスバリュ関東㈱及び㈱ダイエー間の本吸収分割に係る吸収分割契約（以下「本吸収分割契約」といいます。）、マックスバリュ関東㈱及びイオンマーケット㈱間の本吸収合併に係る吸収合併契約（以下「本吸収合併契約」といいます。）、並びに当社及びマックスバリュ関東㈱間の本株式交換に係る株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）をそれぞれ締結いたしました。なお本取引は2026年3月1日を効力発生日として行われました。

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

①吸収分割

承継会社の名称：マックスバリュ関東㈱

事業の内容：スーパーマーケット事業

分割会社の名称：㈱ダイエー

事業の内容（対象となった事業の名称）：スーパーマーケット事業（ダイエー関東事業）

②吸収合併

存続会社の名称：マックスバリュ関東㈱

事業の内容：スーパーマーケット事業

消滅会社の名称：イオンマーケット㈱

事業の内容：スーパーマーケット事業

③株式交換

株式交換完全親会社の名称：ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス㈱

事業の内容：スーパーマーケット事業及びその支援事業等

株式交換完全子会社の名称：マックスバリュ関東㈱

事業の内容：スーパーマーケット事業

(2) 本取引の目的

今後、競争激化が見込まれる首都圏において、スピード感をもってお客さまのニーズに応え続け、地域社会と共に持続可能な未来を築くため、同地域でSMを運営するダイエー関東事業及びイオンマーケット㈱の事業基盤・人財・経営資源を結集する必要があると判断いたしました。そこで、首都圏でスーパーマーケットを運営するマックスバリュ関東㈱と、ダイエー関東事業及びイオンマーケット㈱との経営統合を行い、当社が総売上高1兆円超のSM企業集団として、スケールメリットを生かしたビジネスモデルの進化を推進することが最適であると判断いたしました。本取引により、各社の地域密着型の店舗網・顧客基盤等を統合し、効率的な店舗運営と地域特性に合わせた柔軟なサービス提供体制を強化します。これにより、首都圏における「地域適応力」を飛躍的に高めるとともに、市場規模の大きい首都圏におけるドミナント戦略を一層強化します。さらに、お客さまへのきめ細やかなサービス提供に加え、共同調達等により仕入原価の削減を図り、競争力を高めることで、グループ全体の経営効率化と利益増大を実現し、持続的な成長及び企業価値の向上に繋がるものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

2026年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

吸収分割及び吸収合併並びに株式交換

(5) 結合後企業の名称

マックスバリュ関東(株)において(株)イオンフードスタイルに名称変更

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | |
|---------------|----------|
| 取得の対価(当社普通株式) | 9,366百万円 |
| 取得原価 | 9,366百万円 |

(2) 吸収分割に係る割当ての内容

吸収分割に際して、マックスバリュ関東(株)より(株)ダイエーに対して、マックスバリュ関東(株)株式13,385株が交付されました。

(3) 吸収合併に係る割当ての内容

| | マックスバリュ関東(株) (吸収合併存続会社) | イオンマーケット(株) (吸収合併消滅会社) |
|---------------------|----------------------------|---------------------------|
| 本吸収合併に係る 合併比率 | 1 | 0.000044 |
| 本吸収合併により 交付する株式数 | マックスバリュ関東(株)の普通株式: 2,156株 | |

(4) 株式交換に係る割当ての内容

| | 当社 (株式交換完全親会社) | マックスバリュ関東(株) (株式交換完全子会社) |
|---------------------|----------------------|-----------------------------|
| 本株式交換に係る 交換比率 | 1 | 741.042 |
| 本株式交換により 交付する株式数 | 当社の普通株式: 11,516,533株 | |

(5) 株式交換比率の算定方法

当社及びイオン(株)は、本吸収分割及び本吸収合併並びに本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって公正性を期すため、当社はみずほ証券(株)と、イオン(株)は(株)KPMG FASを第三者機関として選定し、それぞれ本吸収分割及び本吸収合併並びに本株式交換に用いられる株式交換比率の算定を依頼しました。当社及びイオン(株)はそれぞれ、第三者機関による算定結果及び法務アドバイザーの助言を参考にかつ、両社それぞれが相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて、両社の財務状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両者間で複数回に亘り慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記株式交換比率が妥当であり、両者の株主の皆様の利益に資するものとの判断に至り、本吸収分割契約及び本吸収合併契約並びに本株式交換契約を締結致しました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純損失金額(△) | △0円66銭 | △10円03銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円) | △129 | △2,077 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円) | △129 | △2,077 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 195,538,800 | 207,116,800 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | — | — |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | — | — |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要 | — | — |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月6日

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

| | | |
|--------------------|-------|-------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 大竹 貴也 |
|--------------------|-------|-------|

| | | |
|--------------------|-------|--------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 古賀 祐一郎 |
|--------------------|-------|--------|

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社の2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年3月1日から2026年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年3月1日から2026年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。